

1. 応募申請について

Q1. 設立したばかりの NPO 法人は、事業報告書の提出は必須ですか？

A.

NPO 法人としての 1 期目が未終了の場合、法人としての事業報告書の提出は不要ですが、任意団体だった期間の事業・会計報告を添付してください。

Q2. 応募申請書には、まだ明確でない組織課題も書いてよいですか？

A.

「何となくここに困っている」「こうなったらいいのに」という現象レベルの記載でも構いません。一緒に整理し、本質的課題を探ります。

Q3. 組織課題が複数ある場合は、どうすればいいですか？

A.

応募申請書には複数の課題を書いて構いません。伴走サポーターと一緒に優先度を整理し、本プログラムで取り組む課題を探っていきます。

Q4. 支援内容の希望は出せますか？

A.

希望を応募申請書にお書きいただいて構いませんが、具体的な取組内容は、組織診断の結果や伴走サポーターとの話し合いによって決めていきます。

Q5. 二次面談は複数名で参加できますか？

A.

窓口担当者の参加は必須ですが、代表者やスタッフなど複数名での参加も可能です。

Q6. 選考の評価基準はどんな点ですか？

A.

「組織基盤強化の必要性」「組織基盤強化による活動の発展性」「伴走支援の受入体制」などが審査の視点となります。必ずしも課題が明確でなくても、組織改善の意欲があれば応募可能です。

Q7. 今年度の応募団体数・倍率はどれくらいでしょうか？

A.

今年度の応募団体数・倍率の想定は不明です。なお、定員割れした場合も審査を行います。

2. 組織の自己点検（セルフチェック）について

Q8. 組織の自己点検（セルフチェック）はいつ実施するのですか？

A.

参加団体として決定した後、プログラムのキックオフ全体会以降に実施します。応募時や審査時には行いません。

Q9. [自己点検シート]の回答人数に上限・下限はありますか？

A.

原則 10 名以上の回答をお願いしています。昨年度は 30 名以上回答のあった団体もあります。

Q10. 組織内で[自己点検シート]に回答いただけるか不安です。

A.

自己点検シートは、団体の組織力の現状把握を目的に作成された質問票です。回答者は特定できないよう集計・分析しますので、ご安心ください。

Q11. 組織の自己点検だけ利用したいのですが。

A.

診断ツールは認定 NPO 法人藤沢市民活動推進機構が開発しています。プログラム外での利用は同機構に個別にご連絡ください（利用条件は別途相談）。

3. プログラムについて

Q12. プログラムの進め方を教えてください。

A.

担当となった伴走サポーターと話し合いながら、組織をより良くするためのテーマを探り、組織基盤強化につながる取組を進めていただきます。また、必要に応じて、個別課題を支援する専門家も加わります。なお、本プログラムでの補助金などの金銭的な交付はございません。

Q13. 支援方法は対面のみですか？Zoom やメールでも対応してもらえますか？

A.

対面での支援が前提となりますが、Zoom やメールも併用可能です。なお、Zoom やメールのみでの支援はいたしかねますが、御事情があれば個別に御相談ください。

Q14. プログラム期間中の打合せ頻度はどれくらいですか？

A.

基本は月 1 回以上ですが、必要に応じて研修やワークショップを行うこともあります。また、打合せ以外でも、メール等で随時連絡を取りながら進めます。

Q15. 土日や夜間も対応できますか？

A.

伴走サポーターによっては土日や夜間も対応可能です。参加団体と伴走サポーターで相談しながら日程を調整します。

Q16. 伴走サポーターは誰ですか？

A.

原則、地域に根差した NPO 法人の支援組織が伴走サポーターとなる予定です。なお、希望の伴走サポーターを指名することはできません。

Q17. 「専門家」とはどんな方が関わるのですか？

A.

NPO 運営実務経験者、中小企業診断士等の士業、IT や広報の専門家などです。課題に応じて、伴走サポーターからの推薦や紹介で関わります。

Q18. 伴走サポーターが見つからないことはありますか？

A.

団体に合わせた伴走サポーターを必ずマッチングすることとしています。

Q19. 伴走サポーターとの相性が合わなかった場合は？

A.

原則、マッチング後の変更はいたしかねますが、課題を共有しながら柔軟に伴走方法を調整しますのでご安心ください。

Q20. 個別事業への伴走支援もできますか？

A.

基本は組織基盤強化が目的ですが、特定事業の発展が組織強化に寄与する場合、その計画や資金調達方法について助言することも可能です。

Q21. 資金調達に関する伴走支援は、具体的にどんなものですか？

A.

まず組織の自己点検とヒアリングを行った上で、寄附・会費制度の構築や、活動 PR の整理、SNS 活用アドバイス等、団体に合わせて個別に支援の方向性等を検討します。

Q22. NPO活動基盤づくり補助金で実施中の内容に対して伴走支援を受けることはできますか？

A.

組織の自己点検やヒアリングによって新たな課題等が見つかる場合もありますので、補助金で実施する内容に対する支援はお約束いたしかねますが、相談しながら柔軟に進めます。

Q23. 個別伴走支援の具体的な事例を教えてください。

A.

2024 年度の実施報告書を御覧ください。

https://www.pref.kanagawa.jp/documents/109610/nsapo_houkokusyo.pdf

Q24. 取組報告会では何を報告するのですか？

A.

伴走支援を受けて取り組んだ内容や、団体内の変化などについてご報告いただきます。取組報告会は 2026 年 2 月に実施予定です。

Q25. プログラム終了後の支援はどうなりますか？

A.

本プログラムは 2026 年 2 月で終了ですが、その後も伴走サポーターや地域の市民活動支援センターとの関係性を活かし、個別に相談することも可能です。

以上